

様式第2号(診断)①

1棟の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2棟以上を対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

## 対象建築物の事業実施計画書

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者 氏名	
-----------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト(任意様式)を添付してください。

					名
--	--	--	--	--	---

・対象建築物の概要

名称									
対象建築物の 住所	〒				-				
地名地番									

↑ 都道府県名より記入してください。

用途									
構造・階数	造 地上			階 地下			階		
延べ床面積					㎡ (小数点以下切り捨て)				
建築 年月日	昭和			年			月頃着工		

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切捨て)	備考
①実際の耐震診断費 (消費税相当額は除く)	千円	
②耐震診断費に対する補助対象限度額 (下表の※を参照)	千円	
③補助限度額 【①と②の低い方×補助率(2/3)】	千円	
④補助申請額	千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

※耐震診断費に対する補助対象上限額の算出は、以下の(1)および(2)に定める額のいずれか低い額を限度とする。

(1) 以下の表のアからウまでに掲げる㎡単価を基に算出した額

ア	面積1,000㎡以内の部分は、3,670円/㎡
イ	面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,570円/㎡
ウ	面積2,000㎡を超える部分は1,050円/㎡

(2) 以下の表の左欄に掲げる建築物の用途に応じて定める右欄に掲げる額

区分	建築物の用途	補助対象限度額
中規模多数利用建築物	以下に掲げる用途以外のもの	5,240千円
	小学校等	4,460千円
	幼稚園又は保育園	2,750千円
小規模多数利用建築物	以下に掲げる用途以外のもの	3,670千円
	幼稚園又は保育園	1,840千円

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。